【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第18期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社レスター
【英訳名】	Restar Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長ＣＯＯ　林 眞一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目10番９号
【電話番号】	03(3458)4618(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　石田 有都己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目10番９号
【電話番号】	03(3458)4618(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　石田 有都己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	278,087	401,156	630,905
経常利益	(百万円)	3,107	16,672	13,794
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,676	9,546	7,714
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,061	10,704	12,396
純資産額	(百万円)	101,304	117,782	109,543
総資産額	(百万円)	314,918	407,024	349,674
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	59.63	339.53	274.36
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	58.87	―	―
自己資本比率	(%)	27.5	24.9	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,814	△22,722	△3,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,742	△231	△5,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,780	19,166	7,622
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	44,151	41,063	44,722

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第17期及び第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第18期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ-３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2025年10月１日に行われた当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。）によるFRAMOS GmbHからの事業譲受及び株式取得に係る企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇による個人消費への影響や、中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格は引き続き高い水準で推移しているほか、自然災害の発生など経済活動への影響が懸念されています。加えて、金利や為替動向など先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場においては、車載・産業機器・ＡＩなど多方面にわたる旺盛な需要を背景に、データセンター向け半導体関連投資の増加や幅広い分野における各種半導体需要が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは中期経営計画に基づき４つのビジネスユニット（ＢＵ）体制の確立を目指す中、エンジニアリングＢＵの立ち上げに向けエンジニアリング機能の強化を図っております。同施策の下、株式会社プリバテックの所管（経営管理区分）を、ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵを担う連結子会社のＰＣＩソリューションズ株式会社（旧ＰＣＩホールディングス株式会社）から当社デバイスＢＵへ変更いたしました。これにより、デバイスＢＵが従来より保有するエンジニアリング機能とプリバテックのエンジニアリング機能の融合を図ることにより半導体設計領域における新たな付加価値創出を目指します。

加えて、海外事業の強化に向けた取り組みとして、インドの大手ＩＣＴ専門商社であるRashi Peripherals Limitedとの間で、インドにおける半導体事業を展開する合弁会社を設立することといたしました。当社が保有するラインカードや技術サポート機能（ＦＡＥ）のノウハウを活用し、産業機器向けセンシングソリューションや車載領域を注力領域として、グループ全体の事業規模及び企業価値向上を目指してまいります。

引き続き、国内外でのM＆Aや資本業務提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

（連結経営成績の概況）

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	278,087	401,156	44.3%
営業利益	4,910	19,064	288.2%
経常利益	3,107	16,672	436.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,676	9,546	469.4%

・業績ハイライト

当中間連結会計期間においては、継続的に取り組んできた車載・産業機器向けが堅調に推移いたしました。加えて、生成ＡＩ用などのデータセンター向け需要の拡大に伴う一部商材の需給ひっ迫による市場価格の上昇も業績を押し上げる要因となり、売上高は増収となりました。利益面では、一部の商材の継続的な市場価格上昇や、期初から円安傾向が続いたことに伴う売上総利益の増加が寄与しました。また、豊富なラインカードを活かしたクロスセルや海外におけるビジネスが好調に推移したこと、さらには売上高が成長する中でも販売管理費のコントロールを行い、販売管理費比率が前年同期比で1.8ポイント低減したことにより営業利益は増益となりました。これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益においても増益となりました。

現在、当社グループは企業価値向上に向けた事業ポートフォリオの見直しを推進しております。その一環として、経営資源の選択と集中の観点から植物工場事業の売却・撤退を含めた抜本的な改革を進めてまいります。植物工場事業における構造改革のスキームや今後の関係者との協議により変動する要素を残しておりますが、現段階で想定されるスキームの蓋然性を総合的に勘案し、合理的に見込まれる特別損失を当中間連結会計期間に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は401,156百万円(前年同期比44.3%増)、営業利益は19,064百万円(前年同期比288.2%増)、経常利益は16,672百万円(前年同期比436.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,546百万円（前年同期比469.4%増)となりました。

（報告セグメント別の経営成績）

当社グループの報告セグメントは、「デバイスＢＵ」、「システムＢＵ」及び「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」の３つを報告セグメントとしております。

また、前中間連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズの経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

加えて、エンジニアリングＢＵの立ち上げに向けてエンジニアリング機能の強化を図る中、ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵを担う連結子会社のＰＣＩソリューションズ株式会社（旧ＰＣＩホールディングス株式会社）傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスＢＵへ移管いたしました。これにより、従来、「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」にて計上していた同事業を、当中間連結会計期間より「デバイスＢＵ」にて計上しております。

詳細は「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ-３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスＢＵ

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスＢＵ	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	ＥＭＳ	・自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	244,467	363,349	48.6%
デバイス	234,187	351,836	50.2%
ＥＭＳ	10,280	11,513	12.0%
セグメント利益	3,794	18,653	391.6%

・業績の概況

デバイス事業は、継続的に取り組んできた車載・産業機器向けが堅調に推移いたしました。加えて、生成ＡＩ用などのデータセンター向け需要の拡大に伴う一部商材の需給ひっ迫による市場価格の上昇も業績を押し上げる要因となり、売上高は増収となりました。

ＥＭＳ事業は後継機種への切り替え時期が後ろ倒しとなる中、従来機種の生産が回復したことにより増収となりました。

セグメント利益はデバイス事業における一部の商材の継続的な市場価格上昇や、豊富なラインカードを活かしたクロスセル、さらには海外におけるビジネスも好調に推移したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は363,349百万円(前年同期比48.6%増)、セグメント利益は18,653百万円(前年同期比391.6%増)となりました。

② システムＢＵ

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムＢＵ	システム ソリューション	・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス ・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売 ・サーバー、ＰＣ、ストレージ等の組み込み製品の販売/保守/サポート
	エコ ソリューション	・自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	21,421	26,013	21.4%
システムソリューション	11,507	16,935	47.2%
エコソリューション	9,913	9,078	△8.4%
セグメント利益	1,485	1,489	0.3%

・業績の概況

システムソリューション事業は、Ｍ＆Ａにより獲得したラインカードを活用したサーバー及び関連商材の好調な販売や、一部商材の継続的な市場価格上昇により増収となりました。また、医療分野における映像システム及び企業向けＩＴ機器をはじめとした大型案件受注や、大型オフィス移転案件などの獲得も増収に寄与しました。

エコソリューション事業は、系統用蓄電池の稼働による売上貢献があったものの、太陽光発電における一部地域での電力出力抑制及び日照不足の影響、並びに新電力分野での競争激化もあり減収となりました。

セグメント利益は、エネルギー価格の高騰などに伴う電力の仕入価格の上昇によりエコソリューション事業は減益となったものの、システムソリューション事業の増収により前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は26,013百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益は1,489百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

③ ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ

報告セグメント	主な事業内容
ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ	・ソフトウエア開発、産業用ＰＣの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	12,198	11,793	△3.3%
セグメント利益	552	329	△40.3%

・業績の概況

売上高は、ＡＷＳ（Amazon Web Services）などのクラウド構築・運用支援やＡＩ活用ソリューション、ＥＲＰ運用支援の手堅い推移に加え、新モデルや官公庁向けＰＣの出荷などが売上高を支えました。一方、ＥＶ開発の計画見直しに伴う案件の縮小があったほか、前年同期の大型案件効果の剥落や一部の商材における納入遅延などもあり減収となりました。

セグメント利益は、前年同期における大型高収益案件の剥落、メモリーやＣＰＵなどの主要部材価格高騰に対する価格転嫁の時期ズレによる売上原価率の上昇などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は11,793百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は329百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

引き続き、当社グループの顧客基盤の活用によるビジネス領域の拡大を図るとともに、更なるデバイスＢＵ、システムＢＵとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57,349百万円増加し、407,024百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2,178百万円減少したものの、商品及び製品が35,842百万円、売掛金が14,021百万円及びその他の流動資産が9,883百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して49,111百万円増加し、289,242百万円となりました。これは主に、短期借入金が23,321百万円並びに支払手形及び買掛金が19,195百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8,238百万円増加し、117,782百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7,634百万円及び為替換算調整勘定が339百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は140,884百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットDEレシオ（※１、２）は0.9倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率（※２）は、当中間連結会計期間末においては26.1%となり、前連結会計年度末の28.1%から2.0ポイント低下いたしました。

（※１）ネットDEレシオ＝（リース債務等を除く有利子負債－現金及び預金）÷自己資本

（※２）2024年８月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付きローン）100億円について、格付上の資本性50%を考慮して計算しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、41,063百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、22,722百万円（前年同期は9,814百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15,720百万円の計上、仕入債務の増加18,776百万円があったものの、棚卸資産の増加36,962百万円、売上債権の増加18,246百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、231百万円（前年同期は1,742百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,449百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出930百万円、ソフトウエアの取得による支出903百万円、及び投資有価証券の取得による支出701百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、19,166百万円（前年同期は8,780百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,917百万円、長期借入金の返済による支出1,784百万円があったものの、短期借入金の純増加額24,006百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期	2027年３月期 中間連結会計期間
自己資本比率	28.9%	27.7%	26.6%	24.9%
時価ベースの 自己資本比率	31.3%	20.8%	21.1%	42.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

３．2024年８月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付きローン）100億円について、格付上の資本性50%については考慮せずに計算しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは企業価値向上に向けた事業ポートフォリオの見直しを推進しており、その一環として、台湾において太陽光発電事業を運営する海外子会社について売却に向けた検討及び協議を進めており、これが実施された場合には特別利益の計上が見込まれる他、経営資源の選択と集中の観点から植物工場事業の売却・撤退を含めた抜本的な改革を進めていくこととしております。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、217百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,072,643	30,072,643	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,072,643	30,072,643	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	30,072,643	―	4,383	―	1,383

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市中区北仲通５丁目５７－２－２８０８　ザ・タワー横浜北仲	6,588	23.43
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　ソニーグループ口再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番１２号	2,951	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	2,298	8.17
ＳＢＩホールディングス株式会社	東京都港区六本木１丁目６－１	1,550	5.51
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	818	2.91
レスター従業員持株会	東京都港区港南２丁目１０－９　レスタービルディング	703	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	692	2.46
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５２２３	Ｐ．Ｏ．　ＢＯＸ　３５１　ＢＯＳＴＯＮ　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ　０２１０１　Ｕ．Ｓ．Ａ．	585	2.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	532	1.89
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森１２４８番地	404	1.43
計	―	17,125	60.90

（注）上記のほか、当社所有の自己株式が1,954千株あり、発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式　1,954,900	―	単元株式数　100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　28,075,500	280,755	同上
単元未満株式	普通株式　42,243	―	―
発行済株式総数	30,072,643	―	―
総株主の議決権	―	280,755	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,418株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社レスター	東京都港区港南二丁目10番９号	1,954,900	-	1,954,900	6.5
計	―	1,954,900	-	1,954,900	6.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,930	41,334
受取手形	88	-
売掛金	144,255	158,277
電子記録債権	7,140	11,752
契約資産	495	405
商品及び製品	64,071	99,914
仕掛品	1,130	1,542
原材料及び貯蔵品	2,514	3,037
その他	16,159	26,042
貸倒引当金	△250	△393
流動資産合計	280,536	341,912
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,857	15,914
減価償却累計額	△8,458	△8,924
リース資産（純額）	7,399	6,989
その他	※1 23,118	※1 22,504
有形固定資産合計	30,517	29,494
無形固定資産		
のれん	4,933	4,612
その他	9,758	9,861
無形固定資産合計	14,691	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,579	4,051
繰延税金資産	6,282	4,103
固定化営業債権	4,874	4,797
長期前払費用	7,739	7,427
その他	5,460	5,697
貸倒引当金	△5,038	△4,957
投資その他の資産合計	23,898	21,121
固定資産合計	69,107	65,089
繰延資産		
社債発行費	30	22
繰延資産合計	30	22
資産合計	349,674	407,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,329	109,525
短期借入金	68,515	91,837
１年内返済予定の長期借入金	5,994	8,666
リース債務	1,576	1,529
未払法人税等	1,796	3,616
契約負債	2,721	8,554
賞与引当金	2,011	1,909
役員賞与引当金	73	107
その他	8,026	7,447
流動負債合計	181,046	233,193
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	34,885	30,365
リース債務	5,827	5,429
繰延税金負債	2,953	2,939
役員株式報酬引当金	25	97
事業再編損失引当金	-	1,634
退職給付に係る負債	1,591	1,656
その他	3,800	3,924
固定負債合計	59,084	56,048
負債合計	240,130	289,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	30,474	30,512
利益剰余金	54,261	61,895
自己株式	△5,398	△5,398
株主資本合計	83,720	91,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	491
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	8,873	9,213
退職給付に係る調整累計額	159	138
その他の包括利益累計額合計	9,365	9,851
新株予約権	131	131
非支配株主持分	16,325	16,406
純資産合計	109,543	117,782
負債純資産合計	349,674	407,024

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	278,087	401,156
売上原価	254,995	363,132
売上総利益	23,092	38,024
販売費及び一般管理費	※1　18,181	※1　18,959
営業利益	4,910	19,064
営業外収益		
受取利息	145	167
受取配当金	22	26
受取保険金	3	29
持分法による投資利益	5	21
匿名組合投資利益	109	120
その他	289	212
営業外収益合計	576	577
営業外費用		
支払利息	1,414	2,197
債権売却損	149	173
為替差損	582	503
その他	233	95
営業外費用合計	2,379	2,969
経常利益	3,107	16,672
特別利益		
投資有価証券売却益	59	942
特別利益合計	59	942
特別損失		
減損損失	-	※3　259
事業再編損失引当金繰入額	-	※4　1,634
割増退職金	111	-
特別損失合計	111	1,893
税金等調整前中間純利益	3,054	15,720
法人税等	※2　977	※2　5,789
中間純利益	2,077	9,931
非支配株主に帰属する中間純利益	400	384
親会社株主に帰属する中間純利益	1,676	9,546

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,077	9,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	160
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	798	633
退職給付に係る調整額	△103	△21
その他の包括利益合計	984	773
中間包括利益	3,061	10,704
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,502	10,033
非支配株主に係る中間包括利益	559	670

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,054	15,720
減価償却費	1,692	1,813
減損損失	-	259
のれん償却額	366	330
無形資産償却額	476	510
投資有価証券売却損益（△は益）	△59	△942
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	288	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	138
事業再編損失引当金の増減額（△は減少）	-	1,634
受取利息及び受取配当金	△168	△193
支払利息	1,414	2,197
為替差損益（△は益）	△335	152
持分法による投資損益（△は益）	△5	△21
匿名組合投資損益（△は益）	△109	△120
売上債権の増減額（△は増加）	4,682	△18,246
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,015	△36,962
仕入債務の増減額（△は減少）	9,452	18,776
前渡金の増減額（△は増加）	△839	△4,435
未収入金の増減額（△は増加）	△3,206	△6,019
契約負債の増減額（△は減少）	830	5,833
未払金の増減額（△は減少）	△1,010	△804
その他	366	767
小計	10,855	△19,606
利息及び配当金の受取額	186	260
利息の支払額	△1,531	△2,274
法人税等の支払額	△1,254	△1,845
法人税等の還付額	1,558	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	△22,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,660	△930
有形固定資産の売却による収入	1,728	108
ソフトウエアの取得による支出	△718	△903
長期前払費用の取得による支出	△28	△11
投資有価証券の取得による支出	△306	△701
投資有価証券の売却による収入	500	2,449
投資有価証券の償還による収入	4	2
定期預金の預入による支出	-	△68
長期貸付金の回収による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	△292	△328
資産除去債務の履行による支出	△22	△2
その他	53	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△231

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,209	24,006
長期借入金の返済による支出	△2,056	△1,784
リース債務の返済による支出	△617	△746
自己株式の取得による支出	△0	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△116
配当金の支払額	△1,687	△1,917
非支配株主への配当金の支払額	△258	△442
その他	48	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,780	19,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△132	△3,658
現金及び現金同等物の期首残高	44,283	44,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　44,151	※1　41,063

【注記事項】

(表示方法の変更)

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」、「前渡金の増減額」及び「契約負債の増減額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた298百万円は、「投資有価証券売却損益」△59百万円、「前渡金の増減額」△839百万円、「契約負債の増減額」830百万円及び「その他」366百万円として組替えております。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエアの取得による支出」は重要性が増したため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△665百万円は、「ソフトウエアの取得による支出」△718百万円及び「その他」53百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　国庫補助金の受入れにより有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
機械装置及び運搬具	172百万円	172百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給与・賞与	6,506百万円	6,264百万円
賞与引当金繰入額	1,248　〃	1,344　〃
貸倒引当金繰入額	3　〃	137　〃
役員賞与引当金繰入額	11　〃	103　〃
退職給付費用	333　〃	309　〃

※２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

※３　減損損失

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）において、当社グループは次の資産グループについて減損損失259百万円を計上しております。当社グループは、原則として、事業用資産については会社ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位を下に資産のグルーピングを行っております。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 （百万円）
石川県七尾市	事業用資産	システムＢＵ (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	1
			建設仮勘定	6
			小計	7
鹿児島県薩摩川内市	事業用資産	システムＢＵ (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	251
			計	259

システムＢＵの一部を構成するエコソリューション事業に含まれる植物工場の事業用資産は、各植物工場を単位にグルーピングを実施しております。当社グループは、当中間連結会計期間において、事業ポートフォリ

オ最適化の観点から、植物工場事業について抜本的な見直しを実施することを決定いたしました。その結果、各植物工場に減損の兆候を識別しておりますが、当該抜本的な見直しにより、使用価値による回収可能価額は見込めないことから、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

※４　事業再編損失引当金繰入額

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）において、事業ポートフォリオ最適化の観点から、植物工場事業について抜本的な見直しを実施することを決定いたしました。これに伴い、当該抜本的な見直しにより発生すると見込まれる損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づき、合理的に見積もられる金額を計上したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	44,282百万円	41,334百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△131　〃	△270　〃
現金及び現金同等物	44,151百万円	41,063百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当に関する事項

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月28日 取締役会	普通株式	1,687	60.00	2025年３月31日	2025年６月13日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,687	60.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当に関する事項

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月29日 取締役会	普通株式	1,912	68.00	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	1,968	70.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	デバイスBU			システムBU			ＩＴ＆ＳＩｅｒBU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,187	10,280	244,467	11,507	9,913	21,421	12,198	278,087	―	278,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	―	403	69	59	128	98	630	△630	―
計	234,590	10,280	244,871	11,576	9,973	21,550	12,296	278,718	△630	278,087
セグメント利益又は損失（△）	3,592	201	3,794	△103	1,588	1,485	552	5,832	△921	4,910

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△921百万円には、セグメント間取引消去１百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	デバイスBU			システムBU			ＩＴ＆ＳＩｅｒBU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	351,836	11,513	363,349	16,935	9,078	26,013	11,793	401,156	―	401,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	―	349	843	133	976	197	1,523	△1,523	―
計	352,186	11,513	363,699	17,778	9,211	26,990	11,990	402,680	△1,523	401,156
セグメント利益	18,305	348	18,653	876	613	1,489	329	20,473	△1,408	19,064

(注) １．セグメント利益の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

エンジニアリングＢＵの立ち上げに向けたエンジニアリング機能の強化を目的に、ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵを担う連結子会社のＰＣＩソリューションズ株式会社（旧ＰＣＩホールディングス株式会社）傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスＢＵへ移管いたしました。これに伴い、従来、同社の事業を「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」に計上していましたが、第１四半期連結会計期間より、「デバイスＢＵ」にて計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムＢＵ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間において、259百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年10月１日に行われた当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。）による、FRAMOS GmbHからの事業譲受、及び同社の子会社であったFRAMOS Technologies Inc.（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies Inc.に商号変更。）の株式取得に係る企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

事業譲受については、暫定的に算定されたのれんの金額646百万円は、会計処理の確定により全額減少し、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が646百万円増加しております。

一方、株式取得については、暫定的に算定されたのれんの金額397百万円は、会計処理の確定により227百万円減少し169百万円となり、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が309百万円、繰延税金負債が82百万円それぞれ増加しております。

この結果、前連結会計年度末ののれんは839百万円減少し、無形固定資産のその他が961百万円、繰延税金負債が83百万円、利益剰余金が22百万円、為替換算調整勘定が１百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			ＩＴ＆ＳＩｅｒ BU	
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計		
デバイス	179,423	―	179,423	―	―	―	―	179,423
調達	54,764	―	54,764	―	―	―	―	54,764
ＥＭＳ	―	10,280	10,280	―	―	―	―	10,280
電子機器	―	―	―	10,830	―	10,830	―	10,830
システム機器	―	―	―	676	―	676	―	676
エネルギー	―	―	―	―	3,549	3,549	―	3,549
新電力	―	―	―	―	5,628	5,628	―	5,628
植物工場	―	―	―	―	644	644	―	644
ＩＴ＆ＳＩｅｒ	―	―	―	―	―	―	12,040	12,040
顧客との契約から生じる収益	234,187	10,280	244,467	11,507	9,821	21,329	12,040	277,837
その他の収益	―	―	―	―	92	92	157	250
外部顧客への売上高	234,187	10,280	244,467	11,507	9,913	21,421	12,198	278,087

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			ＩＴ＆ＳＩｅｒ BU	
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計		
デバイス	283,516	―	283,516	―	―	―	―	283,516
調達	68,319	―	68,319	―	―	―	―	68,319
ＥＭＳ	―	11,513	11,513	―	―	―	―	11,513
電子機器	―	―	―	15,788	―	15,788	―	15,788
システム機器	―	―	―	1,146	―	1,146	―	1,146
エネルギー	―	―	―	―	3,559	3,559	―	3,559
新電力	―	―	―	―	4,819	4,819	―	4,819
植物工場	―	―	―	―	550	550	―	550
ＩＴ＆ＳＩｅｒ	―	―	―	―	―	―	11,634	11,634
顧客との契約から生じる収益	351,836	11,513	363,349	16,935	8,928	25,864	11,634	400,848
その他の収益	―	―	―	―	149	149	158	307
外部顧客への売上高	351,836	11,513	363,349	16,935	9,078	26,013	11,793	401,156

（注）「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても組替えを行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	59円63銭	339円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,676	9,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,676	9,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,117	28,117
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	58円87銭	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円) （うち連結子会社の潜在株式に係る調整額）	△21	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,912百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・68円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年６月12日

(注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

また、2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,968百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・70円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年12月７日

(注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社レスター
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鈴木　基之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長沼　洋佑
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　古賀　祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レスターの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レスター及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。